

# 市職員の給与・職員数のあらまし

市民のみなさまに、職員の給与と職員の数について、  
ご理解をいただけるよう、そのあらましをお知らせします。

お問い合わせ

給与について 人事課 …………… TEL 861-7499  
職員数について 行政経営課 …………… TEL 861-5033

## 歳出総額に占める人件費の割合(平成25年度普通会計決算)

歳出総額(千円) A	人件費(千円) B	25年度の人件費率(B/A)	24年度の人件費率
125,973,318	17,707,031	14.1%	14.5%

人件費には、一般職員や、市長・副市長などの給料、議員報酬、各種手当、退職手当、共済費等を含んでいます。

## 平成26年度予算における一般職員給与費の状況(企業会計を除く)

職員数(人)	給与費(千円)				1人あたり給与費(給与費/職員数)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計	
2,155	8,051,206	1,335,100	2,844,887	12,231,193	5,676千円

給与は給料、扶養手当など諸手当(退職手当を除く)、期末手当からなっています。

## 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況

	職種(対象者)	平均給料(俸給)月額	平均年齢	平均経験年数
那覇市(H26.4.1現在)	全職種(2,331人)	305,312円	41.3歳	18.6年
	一般行政職(1,236人)	306,842円	41.2歳	18.1年
国(H26.4.1現在)	全職種(255,277人)	344,668円	43.3歳	21.8年
	一般行政職(141,574人)	335,000円	43.5歳	22.0年

一般行政職とは、税務職、消防職、企業(上下水道)職や、給食調理員などの技能労働職、幼稚園教諭などの教育職等を除くすべての職員です。

## 初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区分		那覇市		国	
		決定初任給	2年経過後	決定初任給	2年経過後
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円	184,200円
	短大卒	152,800円	164,300円	152,800円	164,300円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円	148,500円

## 職員手当の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	那覇市	国
扶養手当	・配偶者……………13,000円 ・配偶者以外の扶養親族……………6,500円 (配偶者のいない場合、そのうち1人については11,000円) ・16歳から22歳の子を扶養……………1人につき月額5,000円を加算	
住居手当	・月額12,000円を超える家賃の支払者…家賃額により最高27,000円まで	
通勤手当	通勤距離が2km以上の者に支給 ・交通機関(バス等)利用者……………運賃相当額を支給(最高限度額55,000円) ・交通用具(自動車等)利用者……………距離により2,000円~24,500円	

特殊勤務手当	区分	全職種
	職員全体に占める手当支給職員の割合	17.3%
	支給対象職員1人あたり平均支給年額(試算)	93,600円
手当の種類(手当数)		20種類

時間外勤務手当(普通会計)	支給年度	25年度	24年度
	支給総額	334,845千円	330,897千円
	職員1人あたり支給年額	162千円	160千円

## 期末手当および退職手当の状況

(平成26年4月1日現在)

期末勤勉手当	那覇市				国			
	支給期	期末手当	勤勉手当	計	支給期	期末手当	勤勉手当	計
	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分	6月期	1.225月分	0.675月分	1.90月分
	12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分	12月期	1.375月分	0.675月分	2.05月分
計	2.60月分	1.35月分	3.95月分	計	2.60月分	1.35月分	3.95月分	

職務級などにより加算措置があります。

退職手当	勤続年数	自己都合	勸奨・定年	勤続年数	自己都合	勸奨・定年
	勤続20年	23.430月分	29.287月分	勤続20年	21.62月分	27.03月分
	勤続25年	33.400月分	39.631月分	勤続25年	30.82月分	36.57月分
	勤続35年	47.358月分	56.829月分	勤続35年	43.70月分	52.44月分
	最高限度額	56.829月分	56.829月分	最高限度額	52.44月分	52.44月分

定年前早期退職特例措置2%~20%加算

## 特別職の給料等の状況

(平成26年4月1日現在)

市長・副市長の給料	議員報酬	市長・副市長及び議員の期末手当
市長 977,000円 (1,085,000円) 副市長 801,000円 (890,000円)	議長 694,000円 副議長 626,000円 議員 586,000円	6月期 1.40月分(議員) 1.55月分 12月期 1.55月分(議員) 1.65月分 合計 2.95月分(議員) 3.20月分 一般職に準じ加算措置があります。

市長・副市長や市議会議員の給料・議員報酬は、「那覇市特別職報酬等審議会」において審議され、市議会の議決を経て決定されます。行財政改革の一環として市長・副市長の給料を10%減額支給しています。給料欄の( )内は減額前の金額です。

## 一般行政職の級別職員数の状況(任期付職員を除く)

(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務	主事	主事	主任主事	主査	主幹	課長	副部長	部長	
職員数(人)	170	203	255	270	175	118	29	16	1,236
構成比(%)	13.8	16.4	20.6	21.9	14.2	9.5	2.3	1.3	100.0
参考 平均年齢	25.9	30.8	41.3	44.0	49.0	53.0	54.0	55.6	

那覇市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

## 臨時・非常勤職員の状況

(平成26年4月1日現在)

臨時職員	425人	臨時一般事務職員(日額6,260円)・臨時保育士(日額7,000円)ほか
非常勤職員	1,172人	非常勤事務員(日額5,550円・1日6時間週5日勤務)ほか

## 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
	25年	26年			
一般行政部門	1,363	1,366	3	○増員理由(合計52名) ①業務増:23名(保護第3課新設、地籍調査事業、モノレール延長事業等) ②その他:29名(新制度対応、欠員補充、所管換え等) ○減員理由(合計49名) ①事務の統廃合縮小:13名(区画整理事業終了、公金収納システム導入業務終了等) ②事務の民間委託等:1名(児童館(1館)の指定管理者導入) ③その他:35名(退職者不補充、欠員不補充、所管換え等)	
特別行政部門	教育	433	426	△7	○増員理由(11名) ①業務増:8名(施設課事業増大、市民ウォーキング大会事業等) ②その他:3名(欠員補充、所管換え) ○減員理由(18名) ①事務の統廃合縮小:8名(給食センター事務職引上げ、学校適正配置事業等) ②その他:10名(退職者不補充、所管換え)
	消防	271	270	△1	○減員理由(1名) 事業廃止
公営企業等会計部門	水道	130	119	△11	○増員理由(3名) 業務増(施設整備計画策定及び情報管理業務) ○減員理由(14名) 事務の民間委託:13名(料金サービス課業務の包括業務委託)
	下水道	48	46	△2	○増員理由(1名) 業務増(石嶺4丁目雨水対策事業) ○減員理由(3名) 事務の民間委託:1名(料金サービス課業務の包括業務委託)
	その他	102	105	3	○増員理由(4名) 所管換え ○減員理由(1名) 過員配置解消
合計	2,347	2,332	△15		

(注) 職員数は、総務省の地方公共団体定員管理調査対象の職員数です。

## 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

(1) 定員適正化目標(数・率)

本市では行財政改革の取り組みとして、第2次那覇市定員適正化計画「200プラン」(以下「定員適正化計画」という。)を策定し、平成26年度までに平成17年度の職員総数から759名(▲25.7%)を削減することを目標に掲げ、定員適正化に取り組んでいます。但し、平成25年4月の中核市移行に伴う事務量等については想定されていないため、計画策定以後の社会経済状況の変化等組織を取り巻く実情を踏まえながら目標数値の達成を目指しています。定員適正化計画の進捗状況は、平成26年4月現在職員数2,332人となっており、平成17年度と比べた削減数は627人、削減率が21.2%となっています。

(2) 定員適正化手法の概要

定員適正化計画では、事務事業等の見直し、外部委託・民営化の促進、指定管理者制度の積極的な導入、多様な任用形態、地方独立行政法人の設立を取り組み手法として掲げています。今後も定員適正化計画に基づき、効率的・効果的な組織体制を築いていきたいと考えております。

(3) 定員適正化計画の実績

(各年4月1日現在)

部門	年度(対前年比)										
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
職員数(合計)	2,959	2,941	2,952	2,447	2,406	2,369	2,329	2,335	2,347	2,332	
削減数(人)		18	△11	505	41	37	40	△6	△12	15	
削減累計(人)		18	7	512	553	590	630	624	612	627	
削減率(%)		0.6%	0.2%	17.3%	18.7%	19.9%	21.3%	21.1%	20.6%	21.2%	

※20年度の削減数505人には、市立病院の独立行政法人移行職員452人が含まれています。  
※22年度から中核市移行に向け、年次的に執行体制の強化を図っています。